

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
011002	北海道	札幌市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			実施率(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公設施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							実施率(指定都市) 導入率
体育館	15	15	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	利用者が限定されているととに、管理者の専任管理を必要とせず、管理費用が極めて少額であるため	0		66.0%
プール	9	9	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%
休養施設(公園遊具、等)の整備	1	1	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		85.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	31	24	77.4%	指定管理者制度の導入については、専任施設や特設施設を確保した公園・市民公園が多数あることから、現状においても専任施設が確保されていると判断されているため。	0		53.0%
公営住宅	106	106	100.0%		0		70.6%
駐車場	21	15	71.4%	すでに管理を民間に委託しており、市は委託できない部分のみ業務を行っていることから、現状においても専任施設が確保されていると判断されているため。	0		88.0%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者の導入は、目的の達成が容易であるが、採算が確保できない施設であり、財政負担、市民負担、市民負担が維持管理を行っている施設であるため。	4	* 業務に関する許可業務等職員が行わなければならないため * 災害時における危機管理体制の維持、火災技術・技能の継承を行うため	33.1%
図書館	12	0	0.0%	高い公益性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	12	高い公益性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	24.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学)	13	7	53.8%	* 市の施設として行政が積極的に施設を運営している必要があるため * 施設内の業務における専門性を確保し、課題に対し、即時に対応できるような体制を整える必要があるため	4	* 市の施設として行政が積極的に施設の経営目的を達成している必要があるため * 施設内の業務における専門性を確保し、課題に対し、即時に対応できるような体制を整える必要があるため	48.8%
公民館、市民会館	37	37	100.0%		0		54.7%
文化会館	7	7	100.0%		0		86.6%
合宿所、研修所等(青少年の育成等)	1	1	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	14	14	100.0%		0		86.5%
児童クラブ、学童館等	120	108	90.0%	非導入施設である児童遊園は、有料施設ではなく、特殊施設を確保していないことにより導入されていない	0		69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	50.0%
委託率	80.0%

窓口業務の民間委託
委託状況

委託有

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		→	○ ○ ○	○ ○	85.0% 65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果
------------------------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	→	自治体クラウド 単独クラウド			実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド
	→				0.0% 45.0%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況
	→	

未実施	○	→	実施しない理由
	○	→	*平成20~21年度に基幹系情報システムの基幹系事業を行い、オープンな技術を基盤としたシステムに移行。平成20~31年度に行き内に構築するクラウド環境への移行を行った。 *なお、次期インフラ更新は令和6年度を予定している。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	—	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	---	----------

【参考】

作成割合(全国(指定都市))
95.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
041009	宮城県	仙台市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学科年度任用職員等を活用し、人員配置の見直しを実施したところである。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	7	7	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	57	57	100.0%		0		66.0%
プール	5	5	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%
休業施設(出張所等、展示場の等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%				85.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	0	0			0		53.0%
公営住宅	76	76	100.0%		0		70.8%
駐車場	6	4	66.7%	施設管理等の事業行為のみを委ねているため。	0		80.0%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設管理等の事業行為のみを委ねているため。	0		33.1%
図書館	8	3	37.5%	導入後の運営状況を検証中であるため。	4	仙台市図書館では、任務サービスの向上、経費の削減を目的し、市民図書館のうち3館に指定管理制を導入してきたところ。現在は導入後の運営状況を検証中であり、残り5館への導入は未定。	24.4%
博物館(国史跡、市史跡、国指定)	8	6	75.0%	【国指定史跡】を管理しつつ、国指定に該当するものを指定管理を実施し、かつ国指定以外の史跡(市指定)についても対応しているため。	2		48.8%
公民館、市民会館	60	60	100.0%		0		54.7%
文化会館	8	8	100.0%		0		86.8%
会堂所、研修所等(青少年センター等)	1	1	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	48	36	75.0%	施設の設置趣旨(保健所機能の一部であり、保健所との連携が必要である)から、運営で改善する必要があるため。また、自治体職員が直接運営するべき専門性の高い業務(健康相談、保健指導等)を行っているため。	12	施設の設置趣旨(保健所機能の一部であり、保健所との連携が必要である)から、運営で改善する必要があるため。また、自治体職員が直接運営するべき専門性の高い業務(健康相談、保健指導等)を行っているため。	86.5%
児童クラブ、学童館等	99	99	100.0%		0		69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し → 予定時期	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 全国(指定都市) 設置率 50.0% 委託率 90.0%	
取組状況	業務改革効果		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市) 実施率 85.0% 委託率 65.0%			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計				
		○	○	○		○		○	○				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析	業務改革効果
----------------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 全国(指定都市) 実施率 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 45.0%
	○			

検討状況	実施しない理由
------	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	-	策定予定時期	-
-----	---	------	---	--------	---

【参考】
策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成中	-	作成完了予定時期

【参考】
作成割合(全国(指定都市))
95.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
111007	埼玉県	さいたま市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

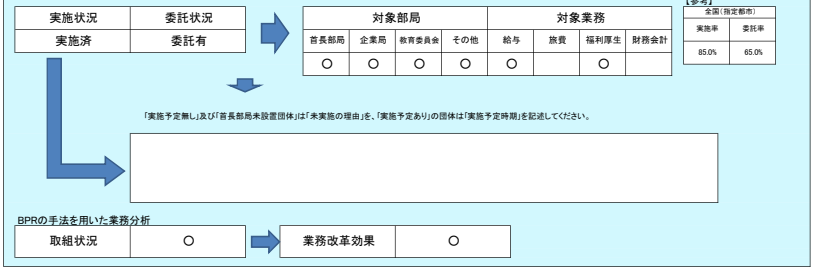
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		66.0%
プール	4	4	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		93.8%
休業施設 (公民館等、福祉センター等)	1	1	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	桜花キャンプ場は、4月〜11月の期間のみ利用可能な施設であり、毎月平均約10組ほどの利用実績であるため、指定管理者を導入するには大規模なコスト増が必要であり、また民間の手続きでは民間のノウハウも無いため導入していない。			85.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	同一の施設内に指定管理者が設置されており、併設されているため、施設等について指定管理者を各々一律的に導入していない。	1	同一の施設内に指定管理者が設置されている場合は、指定管理者の選定についても併せて対応している。併設している場合は、指定管理者の選定は民間のみである。	85.0%
産業情報提供施設 (見本市施設)	1	0	0.0%	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、防火・防災について熟知している職員が指定管理者となる必要があるため。	1	防火・防災について熟知している職員が、施設管理に専念して業務を行い、防火・防災意識の高揚に貢献するため、指定管理者を導入が望ましい。	92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	10	10	100.0%		0		53.0%
公営住宅	35	0	0.0%	すでにすべての施設において公営住宅の経営による管理代行を実施しているため。	0		70.6%
駐車場	32	30	93.8%	将来的な指定管理者導入を検討中である。	0		88.0%
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%	大規模維持を行うため。	5	業務委託による施設、職員が常駐していない施設を除く施設の管理、運営等のための市職員を常駐している。	33.1%
図書館	22	1	4.5%	令和2年3月1日からの指定管理者制度を導入した大宮図書館の運営状況を明確に把握し、具体的な業務内容について検討中である。	10	長期的な視点に立った持続的で安定した図書館運営を行うため。	24.4%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	10	1	10.0%	地域文化財として指定管理に際しては専門知識や特殊な技術が必要(博物館・美術館・資料館)、教育施設として指定管理による事業運営が必要(宇宙科学館・博物館)。	9	収蔵品や文化財として指定管理に際しては専門知識や特殊な技術が必要(博物館・美術館・資料館)、教育施設として指定管理による事業運営が必要(宇宙科学館・博物館)。	48.6%
公民館、市民会館	82	21	25.6%	市民活動センターは指定管理導入の事業運営が必要であり、公民館は、指定管理による、地域活性化・学校・社会福祉協議会等の連携事業の推進が困難であるため、指定管理の導入を断念している。	61	市民活動センターは指定管理による事業運営が必要であり、公民館は、指定管理による、地域活性化・学校・社会福祉協議会等の連携事業の推進が困難であるため、指定管理の導入を断念している。	54.7%
文化会館	11	11	100.0%		0		86.6%
会館等、研修所等 (青少年の家等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	2	少年自然の家は、教育委員会が指定管理者の指定により、指定の目的を達成するため、事業計画・レポートは、指定管理者の責任であり、年報については併せて提出中である。	63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	45	38	84.4%	福祉保健センターは指定管理に際しては専門知識や特殊な技術が必要(福祉センター)であり、指定管理による事業運営が必要(福祉センター)であるため、指定管理の導入を断念している。	6	福祉保健センターは指定管理に際しては専門知識や特殊な技術が必要(福祉センター)であり、指定管理による事業運営が必要(福祉センター)であるため、指定管理の導入を断念している。	86.5%
児童クラブ、学習館等	92	92	100.0%		0		69.5%

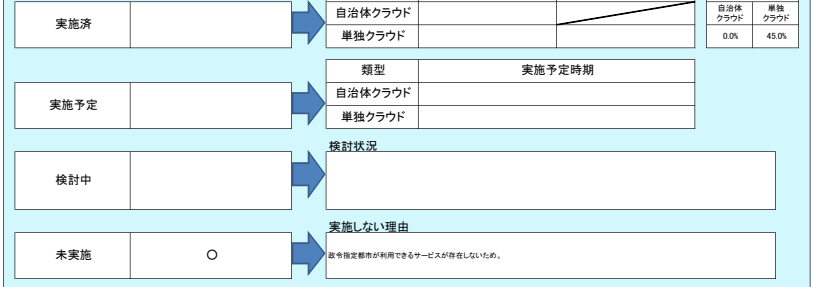
(3)窓口業務



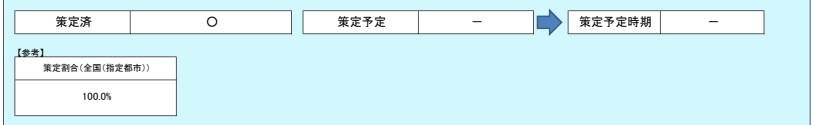
(4)庶務業務の集約化



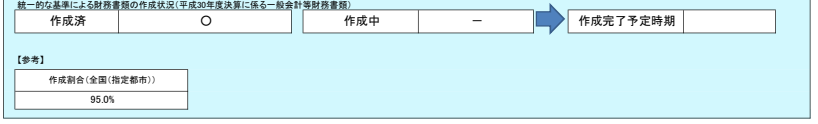
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
121002	千葉県	千葉市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(指定都市)	導入率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			90.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			95.0%	
公用車運転			85.0%	
し尿収集			88.2%	
一般ごみ収集			100.0%	
学校給食(調理)			100.0%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	用務員の配置基準等について検討中。	40.0%	
水道メーター検針			95.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	
在宅配食サービス			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			94.7%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							全国(指定都市)	導入率
体育館	21	21	100.0%		0		92.5%	
競技場(野球場、テニスコート等)	26	26	100.0%		0		66.0%	
プール	10	10	100.0%		0		93.9%	
海水浴場	0	0					33.3%	
宿泊休業施設(ホテル、観光客舎等)	0	0			0		93.8%	
休業施設(公民館、等、公民館等)	1	0	0.0%	庁舎の一部に当該施設があり、庁舎と当該施設を一体管理しているため	0		94.4%	
キャンプ場等	0	0					85.0%	
産業情報提供施設	0	0			0		85.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.0%	
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	
大規模公園	9	2	22.2%	博物館については、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	1	博物館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	53.0%	
公営住宅	45	0	0.0%	平成26年度から事業年度(住宅確保給付金)と協定を結び、管理代行期間を平成29年4月1日から令和3年3月31日(5年間)としているため。	0		70.6%	
駐車場	1	1	100.0%		0		88.0%	
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	市内の同種施設の指定管理者制度導入・運用状況を鑑み、あり方検討中	1	市内の同種施設の指定管理者制度導入・運用状況を鑑み、あり方検討中	33.1%	
図書館	7	0	0.0%	継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	7	継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	24.4%	
博物館(国史跡、国史跡、博物館)	8	6	75.0%	*施設運営のあり方について引き続き検討中(協定を結ぶ)※ならぬ施設数とする方針であり、今後、運営方法の検討し、施設運営の基本和則を策定する(協定を結ぶ施設数)	2	博物館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	48.6%	
公民館、市民会館	48	48	100.0%		0		54.7%	
文化会館	4	4	100.0%		0		86.6%	
合宿所、研修所等(青少年の育成等)	1	1	100.0%		0		63.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	20	20	100.0%		0		86.5%	
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		69.5%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置				【参考】	
設置状況	設置済	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況	○	→	業務改革効果	○	
				全国(指定都市)	
				設置率	50.0%
				委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	○	→	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	85.0%	65.0%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。</p> <p>平成26年4月に庶務事務システムを導入したが、審査確認等の事務の集約化については、今後、システム導入後の業務プロセスの整理、アウトソーシング等の手法や費用対効果等の調査・分析をふまえて、実施を検討する予定であるため。</p>															
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		○		→		業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		→		タイプ		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】		
						自治体クラウド	単独クラウド	平成26年度		実施率(指定都市)	自治体クラウド	単独クラウド	0.0%	45.0%
実施予定				→		タイプ		実施予定時期						
						自治体クラウド	単独クラウド							
検討中				→		検討状況								
未実施				→		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】							
策定割合(全国(指定都市))							
100.0%							

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成中	-	→	作成完了予定時期	
【参考】							
作成割合(全国(指定都市))							
95.0%							

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141003	神奈川県	横浜市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集	○	引き続き、直営対応を行う。	88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	事業の効率的な運営について検討中	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	25	25	100.0%				92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	64	61	95.3%	施設管理への対応や、指定管理者や市民ボランティアとの連携の観点として、一部の公費は直営を維持する方針であるため。また、一部施設は、競技人口が限られ、利用者の大半が高齢者で収益負担を求めているため。	1	多くの公費や公費施設を適正に管理するためには、一部を直営することで管理手法等のノウハウを本市の中で蓄え、適切な指導・連携していくべきであると考えている。	66.0%
プール	38	38	100.0%		1	職員が指定管理施設に「管理局長」として常駐、「ガバナンスの確保」や「支援・連携」などを目的として職員を配置することで、市の政策に沿った業務の執行や財務の健全性確保を図ることが可能となると考えている。	93.9%
海水浴場	1	1	100.0%				33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.6%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%				85.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	18	14	77.8%	危機管理への対応や、指定管理者や市民ボランティアとの連携の観点として、一部の公費は直営を維持する方針であるため。	4	多くの公費や公費施設を適正に管理するためには、一部を直営することで管理手法等のノウハウを本市の中で蓄え、適切な指導・連携していくべきであると考えている。	53.0%
公営住宅	281	281	100.0%		0		70.6%
駐車場	35	34	97.1%	PF事業でCPI契約を締結しているため。	0		88.0%
大規模公園、斎場等	11	2	18.2%	【大規模公園】指定管理者を導入するためには、施設のインフラ整備をさらに進める必要があるため。【斎場】民間への業務委託による運営を行うため、指定管理者導入による経費削減効果が少ないため。	9	施設インフラ整備への対応や民間への委託業務の管理運営、使用料や手数料等の徴収、個人情報の取扱事務等を多く行う施設に自治体職員を配置する必要があると考えている。	33.1%
図書館	18	1	5.6%	指定管理者導入前の評価をもとに、地域図書館における効率的な運営のあり方や、区との連携など地域の状況などを考慮し、利用者サービスの充実や利便性の向上に向けて検討中のため。	17	地域図書館における効率的な運営のあり方や、区との連携など地域の状況などを考慮し、利用者サービスの充実や利便性の向上に向けて適切な手法を検討する必要があると考えている。	24.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	12	12	100.0%		0		48.6%
公民館、市民会館	121	121	100.0%		0		54.7%
文化会館	3	3	100.0%		0		86.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	36	32	88.9%	【医療安全センター】医療安全の向上を図るためには保健所等との連携が必要であるため、現段階では直営で運営すべきと考えているため。【障害福祉サービス事業所】あり方について検討中であるため。なお、障害福祉サービス事業所のうち2か所は令和2年4月に民営化済み、2か所は民営化予定。	4	【医療安全センター】保健所をはじめ他部署との情報共有・連携を目的として、自治体職員を常駐で配置する必要があると考えている。【支援施設・事業所】あり方について検討中。なお、障害福祉サービス事業所のうち2か所は令和2年4月に民営化済み、2か所は民営化予定。	86.5%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	50.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】

全国(指定都市)	
実施率	85.0%
委託率	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

全国(指定都市)	
実施率	0.0%
自治体クラウド	45.0%
単独クラウド	

実施しない理由

- ・政令市に対応したクラウドサービスが存在しておらず、費用対効果の検討ができない。
- ・大量のデータ処理に対応できるクラウドサービスが存在するか不明確であり、導入可否の判断が困難。
- ・クラウドを導入することによるセキュリティの低下が考えられるため。また、資産の移行費用の問題もあるため。
- ・システム構築に係る事務の圧が、個人情報保護、情報セキュリティの確保、マイナンバーに係る各種の煩雑な手続きなど、導入にあたっては極めて過大な事務負担が生じると思われる。さらに、予算の確保及び人員の確保も困難であり、これらの大きな負担に見合うメリットがあるか現状では判断できない。
- ・予算的コスト、人的コストの発生や、セキュリティの低下など諸課題を差し引いてもクラウド化のメリットを見いだせない。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	—
------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))	100.0%
----------------	--------

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	—
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	—
----------	---

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	—
-----	---

【参考】

作成割合(全国(指定都市))	95.0%
----------------	-------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141305	神奈川県	川崎市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(指定都市)	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			90.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			95.0%	
公用車運転			85.0%	
し尿収集			88.2%	
一般ごみ収集			100.0%	
学校給食(調理)			100.0%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務			40.0%	
水道メーター検針			95.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	
在宅配食サービス			100.0%	
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			94.7%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(指定都市)	導入率
体育館	7	7	100.0%		0		92.5%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		66.0%	
プール	3	3	100.0%		0		93.9%	
海水浴場	0	0					33.3%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	
休業施設(公園、児童館等)	0	0			0		94.4%	
キャンプ場等	1	1	100.0%				85.0%	
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		85.2%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%	
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	
大規模公園	4	2	50.0%	1:指定管理者制度導入に向けて検討中のため 2:指定管理者の公募が実施されずのため	1	指定管理者との様々な提携としての提携や、マネジメント業務等協働事業や50万円以上の精神保健福祉指定管理区域事業があり、応募に該当する公募が実施されているため	53.0%	
公営住宅	104	0	0.0%	2:指定管理者制度に適合していない管理代行制度を導入し、川崎市住宅供給公社に委託しており、これにより入居者の募集・決定などの権限の行使を併当業務を委託すると管理の効率化を図っているため。	0		70.8%	
駐車場	0	0			0		88.0%	
大規模公園、遊歩道等	4	4	100.0%		0		33.1%	
図書館	12	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	12	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	24.4%	
博物館(国指定、市指定、民間指定)	7	7	100.0%		0		48.8%	
公民館、市民会館	16	3	18.8%	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	13	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	54.7%	
文化会館	2	2	100.0%		0		86.6%	
会館、研修所等(青少年の育成等)	4	4	100.0%		0		63.8%	
特別養護老人ホーム	8	8	100.0%		0		91.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	27	24	88.9%	*2施設については、得意先に事業廃止予定のため *1施設については、新施設及び規制に定められる委託候補先との調整に時間をかけているため	3	得意で運用しているため	86.5%	
児童クラブ、学習館等	57	57	100.0%		0		69.5%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	50.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計		全国(指定都市) 実施率 85.0% 委託率 65.0%
			○	○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。

平成31年4月に総務企画局人事課内に「総務事務センター」を設置し、旅費関係事務、非常勤職員・臨時任用職員任用関係事務、給与支給事務・被服関係事務等を移管
※各部署関係事務
・旅費関係事務:令和元年10月(市長事務部局)、令和2年4月(消防局)
・非常勤職員・臨時任用職員任用関係事務:令和2年度任用分(令和元年度発生する新年度の任用関係事務)から
給与支給事務・被服関係事務:平成24年4月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果
------	---	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド			実施率(指定都市) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 45.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期		
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			

現時点では数字指定都市の事例に対応したクラウドパッケージ(SaaS)が充実しており、数字指定都市向けの長寿システムについては市場が成熟していないと認識しています。また、市内にサーバー機能を設置するクラウド化を推進しており、長寿システムについて民間データセンターを利用する想定はありません。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))	
100.0%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計財務書類)

作成済	○	→	作成中	—	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	---	----------

【参考】

作成割合(全国(指定都市))	
95.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141500	神奈川県	相模原市

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	※率(指定都市) 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%
	本庁舎の夜間警備	90.0%
	案内・受付	100.0%
	電話交換	95.0%
	公用車運転	85.0%
	し尿収集	88.2%
	一般ごみ収集	100.0%
	学校給食(調理)	100.0%
	学校給食(運搬)	100.0%
	学校用務員事務	40.0%
	水道メーター検針	95.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%
	ホームヘルパー派遣	100.0%
	在宅配食サービス	100.0%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%
	ホームページ作成・運営	100.0%
	調査・集計	94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	※率(指定都市) 実施率
設置状況	設置済	100%
	予定時期	—
	委託状況	委託有
	委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】
実施状況	委託状況	※率(指定都市) 実施率
実施済	委託予定無し	85.0%
	委託率	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】
公の施設	導入率	※率(指定都市) 導入率
体育館	66.7%	92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	57.4%	66.0%
プール	85.7%	93.9%
海水浴場	0%	33.3%
宿泊休業施設(宿泊所、宿泊舎等)	100.0%	93.8%
休業施設(公民館、福祉センター等)	100.0%	94.4%
キャンプ場等	0%	85.0%
産業情報提供施設	100.0%	85.2%
展示場施設、見本市施設	0%	92.0%
開放型研究施設等	0%	87.5%
大規模公園	100.0%	53.0%
公営住宅	100.0%	70.6%
駐車場	100.0%	88.0%
大規模公園、斎場等	100.0%	33.1%
図書館	0%	24.4%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	50.0%	48.6%
公民館、市民会館	8.6%	54.7%
文化会館	100.0%	88.6%
会館等(研修所等(青少年のまちづくり))	50.0%	63.8%
特別養護老人ホーム	0%	91.7%
介護支援センター	100.0%	100.0%
福祉・保健センター	83.3%	86.5%
児童クラブ、学習館等	0%	69.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】
実施済	実施予定	※率(指定都市) 実施率
実施済	0%	0.0%
	実施予定時期	45.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済	策定予定	※率(指定都市) 策定率
策定済	0%	100.0%
	策定予定時期	—

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済	作成中	※率(指定都市) 作成率
作成済	0%	95.0%
	作成完了予定時期	—

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
151009	新潟県	新潟市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	費用対効果も兼ね、委託化を検討に着手する予定。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

【参考】 全国(指定都市)

設置率	50.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 委託有

委託状況 委託有 委託有

対象部署

首長事務局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴収	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】 全国(指定都市)

実施率	85.0%
委託率	65.0%

「実施予定無し」及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記入してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)
体育館	22	20	90.9%	-小規模の施設等で指定管理者制が十分にあり、広さが見込めないため。 -パークランドなど市の標準と差別に集まる部分もあるため。	0	-導入済み施設の再変更の際には、発注施設の一体化を検討することとしている。	92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	75	74	98.7%	-施設規模が小さく、広さが見込めないため。 -導入済み施設の再変更の際には、発注施設の一体化を検討することとしている。	0		66.0%
プール	8	8	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%
体育施設(公園、市民会館等)	4	4	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%				85.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		85.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	0	0			0		53.0%
公営住宅	63	63	100.0%		0		70.6%
駐車場	11	4	36.4%	-小規模の施設等で指定管理者制が十分にあり、広さが見込めないため。 -パークランドなど市の標準と差別に集まる部分もあるため。	0		88.0%
大規模公園、書庫等	10	3	30.0%	-施設が老朽化が著しく、指定管理者制導入の見込みが不明であること(仮定)があるため。指定管理者の導入について検討に着手する予定。 -小規模で指定管理者の導入が見込めないため。(書庫)	2	-施設の新築時以降も継続して、指定管理者の導入について検討に着手する予定。	33.1%
図書館	19	0	0.0%	-現状では、指定管理者より窓口業務の民間委託の方向で検討しているため。	19	-今後は指定管理者制度の導入も含めて、民間活用の導入について検討に着手する予定。	24.4%
博物館(史跡・史蹟・博物館)	24	10	41.7%	-指定管理者制度の導入を検討しているもの、まだ導入には至っていないため。	13	-今後とも引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	48.6%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	-社会教育という点を踏まえ、公民館はすべて直営で管理しているため。	29		54.7%
文化会館	8	5	62.5%		2	-市の機能を効率的に確保し、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	86.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	-施設規模が小さく、広さが見込めないため。	0		63.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	-施設が古い等、障がい者の専用施設であり、現状では民間委託に向かないと判断しているため。	2	-障がい者の専用施設であるため。	86.5%
児童クラブ、学習室等	97	95	97.9%	-児童施設との兼ね合いがあり、今のところ直営による管理運営が効率的であると判断しているため。	2	-市の機能を効率的に確保し、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	69.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施予定

実施予定時期

単独クラウド 単独クラウド

【参考】 全国(指定都市)

単独クラウド	0.0%
単独クラウド	45.0%

検討中 検討中 未実施

実施しない理由

平成27年度から情報システム全体の刷新を進めており、サーバ仮想化技術等を採用した共通基盤システムを民間データセンターに構築(庁内の機密の取扱い)は済んで、専任のIT運用システムを構築済みです。
現在、庁内の機密の取扱いについてはある程度の見直しが行われており、次のステップとしてクラウド技術を活用した他都市とのシステム共同利用なども踏まえ検討する必要があると考えています。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定済 策定予定

策定予定時期 策定予定時期

【参考】 策定割合(全国(指定都市))

策定割合	100.0%
------	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 作成済 作成中

作成完了予定時期 作成完了予定時期

【参考】 作成割合(全国(指定都市))

作成割合	95.0%
------	-------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
221007	静岡県	静岡市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)平均
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	当業の間、現状を維持しているが、委託の可能性について他都市の状況やコスト面の比較など総合的に検討している。	90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員から非常勤職員へ順次切り替えている。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計	○	調査については、原則として直営で実施するが、社会福祉施設等の一部調査対象に関しては、調査実施方法をそれぞれの状況により検討することとしている。	94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員実施施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)導入率
体育館	11	7	63.6%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	10	50.0%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	敷地が限有地であり、市の運営での費用以外が認められていないため。	66.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		93.9%
海水浴場	0	0	0.0%				33.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%
休業施設(公民館、等、公民館等)	11	11	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		85.0%
産業情報提供施設	8	7	87.5%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	事業上、中心地区への移転が便利のため設置された。	85.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		87.5%
大規模公園	13	2	15.4%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	運営体制の維持管理業務も併せて行っているため。	53.0%
公営住宅	73	73	100.0%		0		70.6%
駐車場	25	3	12.0%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		88.0%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	6	サービス提供及び施設管理に係る大部分の業務は民間委託を実施しており、受付等の業務を行うため、必要最小限の自治体職員を配置している。	33.1%
図書館	12	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため、指定管理者制度については導入を検討中。	12	地方図書館として、図書館総括その他の必要な資料を収集、保存し、市民の利用に供し、その発展調査研究、レクリエーション等に資するため、市職員が常駐している。(図書館法第2条)	24.4%
博物館(国史跡、市史跡、博物館)	10	5	50.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため、指定管理者制度については導入を検討中。	4	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	48.6%
公民館、市民会館	42	35	83.3%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	5	施設は従来の窓口業務等の業務を継承して実施しており、施設の管理運営の効率化及び市民の利便性・サービスの向上のため、専任職員による一体的管理が望ましいと考えられる。	54.7%
文化会館	4	3	75.0%	指定管理者制度を従うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		86.6%
会館、研修所等(青少年の会等)	10	2	20.0%	運営で運営すべき施設であると考えられるため、指定管理者制度については導入を検討中。	3	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	63.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	48	35	72.9%	運営で運営すべき施設であると考えられるため。	14	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため、行政がインフラ整備となるため。	86.5%
児童クラブ、学童館等	23	16	69.6%	運営で運営すべき施設であると考えられるため。	7	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		窓口業務の民間委託	
取組状況		業務改革効果	
		委託状況	委託有

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】 全国(指定都市)平均																	
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>85.0%</td><td>65.0%</td></tr> </table>				実施率	委託率	85.0%	65.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
実施率	委託率																												
85.0%	65.0%																												
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。</p> <p>本市では総務事務を極めて少ない人員で実施しており、その規模を考慮すると委託化によるコスト削減等の効果がほとんど期待できないため、現時点では導入は考えていない。</p>																													
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果																											

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】 実施率(指定都市)	
実施状況	○	実施時期	令和元年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	—	策定予定時期	—
-----	---	------	---	--------	---

【参考】
策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	—	作成完了予定時期	
-----	---	-----	---	----------	--

【参考】
作成割合(全国(指定都市))
95.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
221309	静岡県	浜松市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)
体育館	15	14	93.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない施設ではないため。	0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	35	25	71.4%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない施設ではないため。	0		66.0%
プール	8	4	50.0%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められる施設ではないため。	0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	2	1	50.0%	「浜松市指定管理者制度の実施に関する基本方針」で規定する対象外施設に該当するため。	0		94.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%				85.0%
産業情報提供施設	7	3	42.9%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい施設であるため。	3	市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい施設	85.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0					87.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		53.0%
公営住宅	99	99	100.0%		0		70.8%
駐車場	9	7	77.8%	非導入の施設は、導入することによる財政的効果が見込めない施設であるため。	0		80.6%
大規模公園、斎場等	15	11	73.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない施設であるため。	0		33.1%
図書館	24	18	75.0%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要と認められる施設であるため。	6	市が直接管理することが必要と認められる施設	24.4%
博物館 (歴史民俗資料館、自然博物館)	21	11	52.4%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要と認められる施設であるため。	4	市が直接管理することが必要と認められる施設	48.6%
公館、市民会館	51	2	3.9%	非導入となっている施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設であるため。	49	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	54.7%
文化会館	18	11	61.1%	非導入である施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設であるため。	4	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	86.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい、また市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設であるため。	2	市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい施設	63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	38	15	41.7%	市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい施設であるほか、導入することによる財政的効果が見込めない施設であるため。	12	市が直接管理することが必要と認められる施設	86.5%
児童クラブ、児童館等	4	1	25.0%	非導入となっている施設は、地域住民が利用することを目的として設置された関係施設であるため。	3	市が直接管理することが施設の効用を高める上で望ましい施設	69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】
全国(指定都市)

設置率	50.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 全国(指定都市)
		○		実施率 0.0%

移行システムの構築等に合わせ、クラウド化を検討している。
(R3年度に数量で稼働予定)

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

【参考】
策定割合(全国(指定都市))

100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	—	→	作成完了予定時期	
-----	---	-----	---	---	----------	--

【参考】
作成割合(全国(指定都市))

95.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
231002	愛知県	名古屋市

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		90.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		95.0%
公用車運転		85.0%
し尿収集	○	88.2%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務	○	40.0%
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理:庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	※(注)指定都市導入率
体育館	16	16	100.0%		0		92.0%
競技場 (相撲場、テニスコート等)	90	5	5.6%	公園内スポーツ施設について市民との密接なつながりがあり、市の施設を委託した公園づくり等を行う必要があるため。	0		66.0%
プール	14	14	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊体育施設 (ホテル、温泉保養等)	2	2	100.0%		0		93.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	0	0					85.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.2%
展覧施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	20	8	40.0%	市民との密接なつながりがあり、市の施設を委託した公園づくり等を行う必要があるため。	0		53.0%
公営住宅	1	0	0.0%	住宅サービス機能を提供する必要があるため、民間に委託し、安定的に市内全体のサービスの提供を必要とするため、管理代行制度を導入している。	0		70.6%
駐車場	8	8	100.0%		0		88.0%
大規模公園、斎場等	5	2	40.0%	市民との密接なつながりがあり、市の施設を委託した公園づくり等を行う必要があるため、民間に委託し、安定的に市内全体のサービスの提供を必要とするため、管理代行制度を導入している。	2	事務の委託が施設が老朽化し、水回設備、電気設備が老朽化しているため、おまかせの管理運営には、経路・基盤のハードウェアや設備、判断が必要。また、使用料等の見積りや決算手続きは市が直接実施する必要もある。	33.1%
図書館	21	5	23.8%	社会教育施設として長期的・計画的な運営管理や業務の継続が必要であるため。	16	市民サービス窓口・受付として利用する施設であり、長期的・計画的な運営管理や業務の継続に必要であるため、自主で運営している。運営体制見直しに向けて、8割で指定管理者制度を先行実施している。その他の施設については検討中である。	24.4%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	8	0	0.0%	博物館における展示文庫の保存・公開、展示場における展示の準備・運送業務等、専門職員の高度な知識と豊富な経験が必要。長期的かつ継続的な事業運営を市が責任を持って行う必要があるため。	8	博物館における展示文庫の保存・公開、展示場における展示の準備・運送業務等、専門職員の高度な知識と豊富な経験が必要。長期的かつ継続的な事業運営を市が責任を持って行う必要があるため。	48.8%
公民館、市民会館	0	0			0		54.7%
文化会館	19	19	100.0%		0		86.6%
会館併、連絡所等 (青少年の会等)	2	2	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間特別養護老人ホームの施設状況等を勘案しつつ、将来の廃止を視野に入れて規模の縮小を急ぐ取組方針のため。	1	民間特別養護老人ホームの取組状況を勘案しつつ、将来の廃止を視野に入れて規模の縮小を急ぐ取組方針のため。	91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	19	19	100.0%		0		86.5%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		69.5%

(3)窓口業務		【参考】						
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果		【参考】	全国(指定都市)	
						設置率	50.0%	
						委託率	90.0%	

(4)庶務業務の集約化		【参考】										
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】							
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
											85.0%	65.0%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。</p> <p>本市の給与関連事務については、集約化・委託化を行った場合、各所属担当者の人員削減を行うほどの事務量軽減が図れず、コスト削減効果は低いとの調査結果がでており、また、福利厚生事務については事務量が少なく、導入メリットがないと思われませんが、集約化・委託化もめったな事務のあり方については、今後とも検討していきたいと考えております。</p> <p>しかしながら、その他会計事務等も業務の標準化・効率化については課題の一つと捉えておりますので、どういった形が望ましいか、費用対効果といった行革的な観点も踏まえ、慎重に判断しつつ進めざるべきとも考えております。</p>												
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果								

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】			
実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(指定都市)
		自治体クラウド			自治体クラウド
		単独クラウド			単独クラウド
					0.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況	クラウド化によるコストメリットがないため、クラウド化の方式や他都市状況について調査、検討中。		
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】			
策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	—
【参考】					
策定割合(全国(指定都市))					
100.0%					

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】			
統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】					
作成割合(全国(指定都市))					
95.0%					

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
261009	京都府	京都市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 実施(指定都市)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	<input type="radio"/>	※住所・支所の電話交換については業務効率化(集中化)を図っており、他県の関係先を維持する予定。本庁舎についても、同様に他県の関係先を維持する予定。	95.0%
公用車運転	<input type="radio"/>	※高層ビル等の運転については、他県の関係先を維持する予定。	85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	<input type="radio"/>	先員の自任には、臨時職員による補充を行い、直営による体制維持。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】 実施(指定都市)
体育館	19	17	89.5%	*地元関係施設としての性質と指定管理になじまないため。 施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき業務が存在し、また、特に一般市民が出入りし易い必要施設を兼ねており、競争入札が難しいため。	1	施設数において、市職員が担当業務があるため。	92.5%
競技場 (相撲場、テニスコート等)	24	21	87.5%	*指定管理導入に付随する指定管理になじまないため。 施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき業務が存在し、また、特に一般市民が出入りし易い必要施設を兼ねており、競争入札が難しいため。	1	施設数において、市職員が担当業務があるため。	66.0%
プール	1	1	100.0%		0		93.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		93.8%
休業施設 (公会館、ホール等の建物)	8	8	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.2%
農水産施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		53.5%
公営住宅	86	0	0.0%	*指定管理については、一部の業務が包括的に対応し難いため、指定管理の導入による管理代行制度(公営住宅法第47条)を採用し、直轄市住宅供給公社に業務委託している。指定管理については、公営住宅として公営住宅と一体的に管理するため、同公社に委託している。	0		70.6%
駐車場	10	10	100.0%		0		88.0%
大規模置屋、斎場等	2	1	50.0%	行政事務や機密保持等の必要があったため導入が難しい。	1	火葬業務は専門性が高く、自治体職員配置は必須である。	33.1%
図書館	19	0	0.0%	指定管理が、他市の指定管理の導入に比べて遅れているため、指定管理の導入による業務委託の専門性を期待することで、効果的な導入を行っているため。	11	施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき業務が存在するため。	24.6%
博物館	12	6	50.0%	内容が専門的であり、かつ、指定管理になじまないため、指定管理の導入による業務委託の専門性を期待することで、効果的な導入を行っているため。	6	指定管理で実施可能な業務を指定管理に委託し、指定管理で実施できない業務は、市職員が行うべき業務が存在するなどの理由による。	48.4%
公民館、市民会館	30	26	86.7%	指定管理の導入による業務委託の専門性を期待することで、効果的な導入を行っているため。	4	指定管理で実施可能な業務を指定管理に委託し、指定管理で実施できない業務は、市職員が行うべき業務が存在するなどの理由による。	54.7%
文化会館	9	9	100.0%		0		86.6%
会館等、研修所等 (市民活動センター)	9	5	55.6%	指定管理の導入による業務委託の専門性を期待することで、効果的な導入を行っているため。	4	指定管理で実施可能な業務を指定管理に委託し、指定管理で実施できない業務は、市職員が行うべき業務が存在するなどの理由による。	63.8%
特別養老老人ホーム	7	7	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	24	24	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	26	26	100.0%		0		86.5%
児童クラブ、児童館等	99	99	100.0%		0		69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

【参考】
実施(指定都市)

設置率	50.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 委託状況 委託有

【参考】
実施(指定都市)

実施率	85.0%	委託率	65.0%
-----	-------	-----	-------

対象局所

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】
実施(指定都市)

自治体クラウド	0.0%	単独クラウド	45.0%
---------	------	--------	-------

実施予定

検討中

未実施

○

実施しない理由
庁舎等内にプライベートクラウド環境を構築し、クラウド化を推進しているため。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

【参考】
策定割合(全国(指定都市))

100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的名義による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

【参考】
作成割合(全国(指定都市))

95.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271004	大阪府	大阪市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(指定都市)実施率	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			90.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			95.0%	
公用車運転			85.0%	
し尿収集			88.2%	
一般ごみ収集			100.0%	
学校給食(調理)			100.0%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務			40.0%	
水道メーター検針			95.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	
在宅配食サービス			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			94.7%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員定数	自治体職員を常駐させている事に対する考え	【参考】	
							全国(指定都市)導入率	単独クラウド
体育館	27	27	100.0%		0		92.5%	
競技場(野球場、テニスコート等)	56	16	28.6%	大規模公園の指定管理導入と併せて検討を行っているため。	0		66.0%	
プール	26	26	100.0%		0		93.9%	
海水浴場	0	0					33.3%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	
休養施設(公園施設、等)の整備	0	0			0		94.4%	
キャンプ場等	0	0					85.0%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.2%	
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%	
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	
大規模公園	12	4	33.3%	指定管理導入公費、導入時期について検討中であるため。	1	当該公園は動物園併設施設。専門性を有する業務であるため。	53.0%	
公営住宅	485	0	0.0%	令和3年度導入予定	0		70.6%	
駐車場	21	21	100.0%		0		88.0%	
大規模公園、斎場等	17	16	94.1%	現状は総合窓口、異動対応、業務目的の導入が管理目的の導入より優先度の高い業務であるため、今後の導入について検討を進める。	1	直営での運営を行うため。	33.1%	
図書館	24	0	0.0%	実施できれば図書館サービスが盛り込まれたため。	24	実施できない理由が不明であるため。	24.4%	
博物館(国史跡、国史跡、博物館)	4	3	75.0%	天王寺動物園 地方独立行政法人化することによる影響	2	専門性を要する業務であるため	48.6%	
公民館、市民会館	37	33	89.2%	庁舎と併設でもあり、直営管理の方が効率的であるため。	4	庁舎との併設のため	54.7%	
文化会館	11	11	100.0%		0		86.6%	
会館、研修所等(青少年の育成施設)	3	3	100.0%		0		63.8%	
特別養護老人ホーム	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	91.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	42	39	92.9%	高度福祉法の執行機関であるため、公的機関を有する者でなければならぬため。	3	直営で運営すべき施設であるため。	86.5%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0		69.5%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	1区(港区)において設
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託
委託状況

【参考】	
全国(指定都市)	
設置率	50.0%
委託率	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国(指定都市) 実施率 委託率 85.0% 65.0%
			○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	○	→	業務改革効果	○
------------------------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド			実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 45.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期		
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	○	検討状況			
		平成30年度から各種情報収集を実施しており、各システムの更新時期等を鑑みながら検討を進めていく予定である。			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】
策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	—	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	---	----------

【参考】
作成割合(全国(指定都市))
95.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271403	大阪府	堺市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)
体育館	8	8	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	28	100.0%		0		66.0%
プール	2	2	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%
休業施設 (出張所、倉庫等)	1	1	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	0	0					85.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	14	1	7.1%	公園の管理には、市民協会の手法を取り入れているため、管理運営のあり方については検討が必要と考えられている。	0		53.0%
公営住宅	60	51	85.0%	団体の業務・設置を目的に建設された優良住宅団地については、地域の事情を踏まえ、管理運営のあり方については十分な検討が必要である。	0		70.6%
駐車場	83	82	98.8%	本庁舎の1階については、指定管理者制度導入による効果が期待できないため、管理・業務委託方式から、民間事業者への土地貸付方式へ変更し、令和5年10月1日より。	0		88.1%
大規模公園、市場等	4	0	0.0%	管理運営の向上が期待できず、専門性の高い業務、職員の確保等によって市内から移転した施設については、自治体職員が常駐で必要である。	2	関係、老朽化施設の改修、施設改善事業として市内から移転した庁舎基地地域の整備・改修等の業務については、自治体職員が常駐で必要である。	33.0%
図書館	12	0	0.0%	公益的業務としての安定性、継続性を確保するため、定額業務の委託化等により、管理運営体制の構築に努めている。	12	基幹的サービスである「ファンズ」をはじめ、地域資料収集、学校支援等を安定した体制に実施するために、自治体職員の配置が必要である。	24.4%
博物館 (博物館、美術館、動物園)	8	3	37.5%	観光客の増加により、これまで確保してきた自治体職員に不足が生じているため、民間事業者の導入による経費削減が期待できず、指定管理者制度による管理運営は検討している。	2	観光客の増加により、指定管理者制度の導入による経費削減が期待できず、指定管理者制度による管理運営は検討している。	48.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	専任職員や兼任専任職員を配置し、運用することによって、人員費を削減する等、管理運営体制の構築に努めているが、指定管理者制度の導入による経費削減のメリットは期待できない。	8	指定管理者制度の導入のメリットがなく、施設管理に限り専任職員や兼任専任職員を、自治体職員が担当する業務を行っている。	54.7%
文化会館	5	5	100.0%				88.8%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		86.5%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	専任職員や専任職員を配置し、運用することによって、人員費を削減する等、管理運営体制の構築に努めているが、指定管理者制度の導入による経費削減のメリットは期待できない。	4	給食や小中学校に設置した施設であり、地域コミュニティ機能も果たして、自治体職員が常駐で必要と考えられている。	69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】
全国(指定都市)

設置率	50.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 全国(指定都市)																			
実施済	委託有	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>実施率</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>65.0%</td> </tr> </table>	実施率	85.0%	委託率	65.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○	○	○	○	○																	
実施率	85.0%																							
委託率	65.0%																							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市)				
実施済	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	/	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>45.0%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	0.0%	単独クラウド	45.0%
自治体クラウド	0.0%									
単独クラウド	45.0%									
実施予定		→	タイプ	実施予定時期						
検討中		→	検討状況							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】
策定割合(全国(指定都市))

100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年6月
-----	---	---	-----	---	---	----------	--------

【参考】
作成割合(全国(指定都市))

95.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
281000	兵庫県	神戸市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	12	12	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	10	30.3%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		66.0%
プール	5	4	80.0%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		93.9%
海水浴場	2	0	0.0%	法令・条例違反に対して、即断性をもって行政処分を行う必要があるため	0	法令・条例違反に対して、即断性をもって行政処分を行う必要があるため	33.3%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	平成18年度から20年度のPPP事業として運営しているため	0		93.8%
休業施設(公民館、第二の集会所)	2	2	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		87.5%
大規模公園	24	6	25.0%	申請がない施設であり、DMA制度については、変更等の手続を要しているため	0		53.0%
公営住宅	378	378	100.0%		0		70.8%
駐車場	82	82	100.0%		0		88.0%
大規模公園、遊場等	12	0	0.0%	本施設は民間から運営委託しており、設置の必要性が低いため、指定管理者制度導入に向けて、指定管理者の公募を行っているほか、公募の入札費が公募の再実施を行う必要があるため	7	募集・公募の効率的・効果的な運営を確保するため、範囲については業務委託の採決など、募集については応募者がなく競争的な運営が難しいため、今後再募集を含めた公募業務のあり方などを検討している	33.1%
図書館	11	10	90.9%	基幹となる図書館を指定し、指定管理導入以外の他の図書館を含めて全市的な運営管理について方向性の統一を確保するため	1	地域情報センター指定管理とし、中央図書館は重要とするとして、中央図書館を中心とした全市の図書館運営について方向性の統一を確保しているため	24.4%
博物館(博物館、美術館、博物館)	10	5	50.0%	指定管理導入は、専門・特許的な知識や技能を有する指定管理者の確保が必要である。競争入札の導入については、長期的な視点から専門的かつ高度な学術的知識、技術の確保が不可欠であるため	4	指定管理業務は、専門・特許的な知識・技能・技術の豊富な確保が必要であるため、博物館の運営に際しては、長期的な視点から専門的かつ高度な学術的知識、技術の確保が不可欠であるため	48.8%
公民館、市民会館	215	207	96.3%	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当てて、事業を実施する必要があるため	8	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当てて、事業を実施する必要があるため	54.7%
文化会館	10	8	80.0%	利用者が多く、将来的に廃止を見込む施設であるため(市民会館、市民会堂)	0		88.8%
会館、研修所等(青少年の教育等)	1	1	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	13	11	84.6%	指定管理制度によっても、指定管理者に指定されたセンターの目的に沿って、幅広い業務を委ねることが、円滑に実施できるかどうか、慎重に検討している	2	指定管理導入の施設であり、自治体職員が業務の管理・監督を行う必要があるため、適切である	86.0%
児童クラブ、学習館等	120	120	100.0%		0		69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託				
設置状況	設置済	→	予定時期	—	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 全国(指定都市)				
取組状況	○	→	業務改革効果	○	設置率	50.0%	委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
実施済	○	委託有	○	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○	○	○		○		○		85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	○ → 業務改革効果 ○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期		【参考】 実施率(指定都市)	
		単独クラウド	平成28年度	自治体クラウド	0.0%
実施予定		実施予定時期			
		単独クラウド		単独クラウド	
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。						
策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
【参考】 策定割合(全国(指定都市))				100.0%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。						
統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計財務書類)						
作成済	○	作成中	—	→	作成完了予定時期	
【参考】 作成割合(全国(指定都市))				95.0%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
331007	岡山県	岡山市

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※】を選択した団体のみ回答	【参考】 全国(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	全科年交代用務員等の活用により、直営を継続する。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

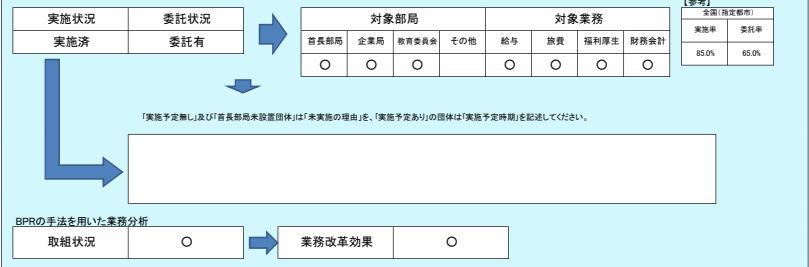
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している等に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	長年手分け、施設管理に必要で職員を多く要しており、マンパワー不足(長年手分けの継ぎ足し体制)のため、他府県に委託している。	92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	21	63.6%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用料金確保が困難であり、指定管理者制度導入により増収が見込まれる。	66.0%
プール	4	4	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%
休業施設(公民館、福祉センター等)	2	2	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	0	0			0		85.0%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	担当施設は管理人が定員不足で対応できないため、暫定的に直営としている。今後については、関係後の利用状況に応じて検討する。	0		85.2%
展示場施設、見本市施設	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	施設数は、リノベーション等の影響で施設全体の管理に一定の負担があるため、他府県に委託を拡大する。指定管理者制度の導入も検討している。尚ほ事業計画による運営も検討している。	92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	9	8	88.9%	管理にノウハウ・ノウハウが不足しているため、指定管理者制度による運営が最も効果的かつ効率的であるため。	0		53.0%
公営住宅	120	120	100.0%		0		70.8%
駐車場	19	18	94.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		88.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	施設の特性や地域への配慮の観点から、現在の管理形態が望ましい。	33.1%
図書館	10	1	10.0%	図書館は地域情報拠点として地域社会の情報資源に的確に対応する必要がある。自治体職員である専門的・専門的専門性を要する人材を育成するため、正規職員を核とした運用形態による運営が望ましいと考えられている。	9	図書館は地域情報拠点として地域社会の情報資源に的確に対応する必要がある。自治体職員である専門的・専門的専門性を要する人材を育成するため、正規職員を核とした運用形態による運営が望ましいと考えられている。	24.4%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	開館に関する準備がまだ進んでいない。開館準備を進め、開館後に人材の育成に努めることとする。市が中心となる体制での運営も検討している。指定管理者制度による運営も検討している。	48.8%
公民館、市民会館	59	1	1.7%	直営で運営すべき施設であるため。	37	公民館では、市民会館と一体的な運営を行い、また市民会館併設による地域の多様な機能・機能的な運営も検討している。指定管理者制度による運営も検討している。	54.7%
文化会館	8	4	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	4	指定管理者制度による運営も検討している。指定管理者制度による運営も検討している。	88.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者の対応、施設維持管理に加え、地域との関係の構築も必要であるため、職員を常駐で配置している。	63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	42	40	95.2%	直営で運営すべき施設であるため。	1	指定管理者制度による運営も検討している。指定管理者制度による運営も検討している。	86.5%
児童クラブ、学習館等	45	14	31.1%	直営で運営すべき施設であるため。	9	指定管理者制度による運営も検討している。指定管理者制度による運営も検討している。	69.5%

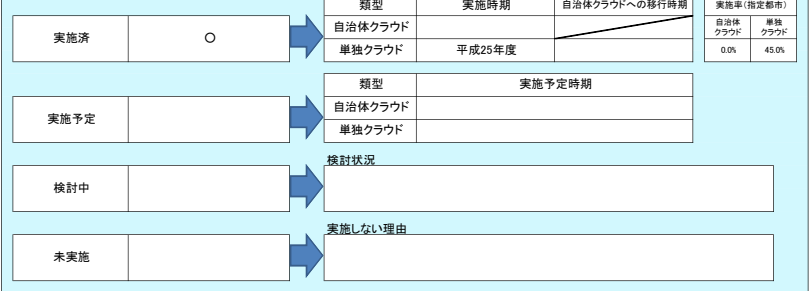
(3)窓口業務



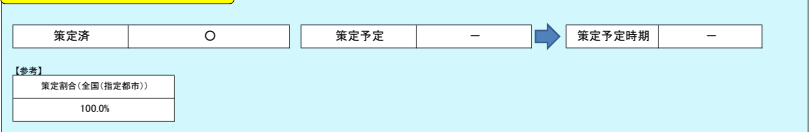
(4)庶務業務の集約化



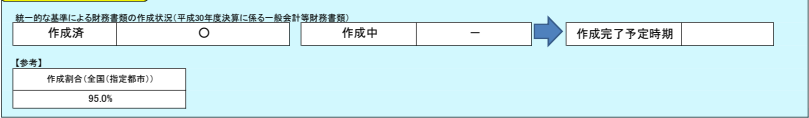
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
341002	広島県	広島市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、正規職員の退職に合わせて非常勤職員を雇い入れることにより、人件費等の経費の削減を図っており、今後も引き続き直営とする。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)導入率
体育館	13	13	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		66.0%
プール	5	4	80.0%	指定の施設(権限受渡プール)は、全施設利用者の地元県内会等を中心に指定管理者とすることとされているが、条件に合う者がおらず、直営としている。	0		93.9%
海水浴場	0	0	0.0%				33.3%
宿泊休養施設(宿泊、宿泊等)	1	1	100.0%		0		93.8%
休養施設(公衆浴場、湯(入浴等))	1	1	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	0	0					85.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		85.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	8	8	100.0%		0		53.0%
公営住宅	230	230	100.0%		0		70.6%
駐車場	26	26	100.0%		0		88.0%
大規模公園、斎場等	32	6	18.8%	指定の施設(墓地)については、施設の運営方法を継続して検討する必要があるため、計画が進んでいない。	0		33.1%
図書館	11	11	100.0%		0		24.4%
博物館(自然史博物館、歴史博物館)	11	11	100.0%		0		48.6%
公民館、市民会館	72	72	100.0%		8	自治体職員は自治体専用時間、公民館関係の選任などの業務を行っている。	54.7%
文化会館	11	11	100.0%				86.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	52	52	100.0%		0		86.5%
児童クラブ、学習館等	117	0	0.0%	指定の施設(児童館)については、施設の運営方法を継続して検討しているため。	117	指定の施設(児童館)については、施設の運営方法を継続して検討する必要があるため、計画の対応として非常勤職員を雇い入れることとされている。	69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 全国(指定都市)	
取組状況		設置率	50.0%
	業務改革効果	委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 全国(指定都市)			
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○			○	85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記入してください。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果
----------------	------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 全国(指定都市)
		自治体クラウド		自治体クラウド
		単独クラウド	平成23年度	単独クラウド
実施予定		実施予定時期		
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	-	策定予定時期	-
【参考】 策定割合(全国(指定都市))					
100.0%					

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

結一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	-	作成完了予定時期
【参考】 作成割合(全国(指定都市))					
95.0%					

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401005	福岡県	北九州市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本市行政改革大綱において、会計年度任用職員化の方向とすることが示されている。引き続き他都市の状況も参考にしながら研究していく。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	50.0%
委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○		85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	20	20	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	43	39	90.7%	業務内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低い	0		66.0%
プール	17	17	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	0	0					85.0%
産業情報提供施設	19	17	89.5%	機能的に民間事業者では運営が困難なため	2	行政文書等の取扱業務や情報公開関係業務、消費生活行政等、自治体の責務で運行すべき業務であるため。	85.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	9	9	100.0%		0		87.5%
大規模公園	25	6	24.0%	無料公園については、業務内容が清掃等の単純作業のみであり、指定管理者制度を導入する必要性が低い	0		53.0%
公営住宅	1	1	100.0%		0		70.6%
駐車場	28	27	96.4%	無人駐車場であり、制度を導入する効果が低い	0		88.0%
大規模公園、畜場等	9	0	0.0%	業務内容は清掃等単純業務のみであり、指定管理者制度を導入する必要性が低い	2	現施設では、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットが期待できない	33.1%
図書館	14	12	85.7%	図書館行政における市の中核的役割を担っているため	2	図書館行政の中核を担っており、自治体で責務を運行すべき業務であるため	24.4%
博物館 (国史跡、国史跡、動物園等)	12	4	33.3%	業務内容を勘案して外部に委ねるべきではない	7	文化行政の中核を担っており、自治体の責務で運行すべき業務であるため。	48.6%
公民館、市民会館	148	3	2.0%	地域の主体的な運営が望ましいが、管理運営を安定的に継続できる体制づくり等の条件が整っていないため、民間団体の活用などを含めて指定管理者制度導入の可能性などを検討する	138	生涯学習の中核を担っており、自治体が運行すべき業務であるため。また使用料等に関して判断を要する業務が多いため。	54.7%
文化会館	7	7	100.0%		0		86.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	7	3	42.9%	経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できない	3	青少年の健全育成に関する適切な指導・助言や、地域交流に関する高い能力が求められる業務であるため	63.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	27	23	85.2%	業務の内容を勘案して外部に委ねるべきではない	3	法律上、設置や職員の配置が定められているもので、所管業務の中核を担っているため	86.5%
児童クラブ、学童館等	43	43	100.0%		0		69.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成29年度		0.0%	45.0%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))	
	100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	—	→	作成完了予定時期	
-----	---	-----	---	---	----------	--

【参考】

作成割合(全国(指定都市))	
	95.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401307	福岡県	福岡市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転	○	運送業務(貸切バス等)のあり方について、業務、運送不稼働とらさず、改めて業務内容を見直し、民間活用の導入などを図りながら、より適切な委託形態となるよう取り組んでいく。	85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		66.0%
プール	7	6	85.7%	大規模改修工事に伴い施設が休館中であり、休館中の業務もほぼ発生しないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%
休業施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%				85.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	13	13	100.0%		0		53.0%
公営住宅	170	170	100.0%		0		70.8%
駐車場	5	5	100.0%		0		88.0%
大規模公園、斎場等	5	4	80.0%	大規模公園については、利用者が確保されず、利用者がいないため変更している。	0		33.1%
図書館	1	1	100.0%		1	総合図書館の施設・管理についての指定管理者制度を導入しており、図書館事業に係る図書管理等の収集、保存、調査・研究、学校図書館への支援、高度なファンクション業務等は直営としているため。	24.4%
博物館(自然史、歴史、民俗等)	7	2	28.6%	事業の専門性や市民の関心の高さ、運営コストの増加、人材確保、他の委託には対応していない施設であるため。なお、一部施設については今年導入を検討している。	4	図書館に併せたサービス提供や、調査・研究等の公益性の高い事業の継続性の確保など、それぞれの施設の特性に応じた指定管理者制度の導入が必要不可欠なため。	48.6%
公民館、市民会館	161	11	6.8%	公営の役割である市民の生涯学習と地域コミュニティ活動の実現を果たしていくうえで、職員を配置することにより地域と行政の円滑な連携を図っていく必要があるため。	147		54.7%
文化会館	1	1	100.0%		0		86.6%
会館等、研修所等(青少年の育成を主として)	2	2	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	28	28	100.0%		0		86.5%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	50.0%
委託率	90.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		全国(指定都市)実施率 委託率
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		85.0% 65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度		実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド
						0.0% 45.0%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))	
100.0%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	—	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	---	---	----------	--

【参考】

作成割合(全国(指定都市))	
95.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
431001	熊本県	熊本市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況	○	業務改革効果		全国(指定都市)	
				設置率	50.0%
				委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】 BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	14	6	42.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	6	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	8	25.8%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	19	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	66.0%
プール	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	0	0					85.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	87.5%
大規模公園	11	4	36.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	7	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	53.0%
公営住宅	133	133	100.0%		0		70.6%
駐車場	7	2	28.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		88.0%
大規模公園、斎場等	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		33.1%
図書館	5	2	40.0%	運営体制について比較検討をおこなっているため。	3	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	24.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	2	18.2%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	8	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	48.6%
公民館、市民会館	138	77	55.8%		22	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	54.7%
文化会館	9	5	55.6%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	4	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	86.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	63.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	15	12	80.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	0		86.5%
児童クラブ、学童館等	70	1	1.4%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	69.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(指定都市)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			0.0%	45.0%
実施予定	実施予定時期			
検討中	○	検討状況	政令市向けのサービスがないことから仮想基盤を令和4年度に導入できるか検討中	
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	—	策定予定時期	—
-----	---	------	---	--------	---

【参考】 策定割合(全国(指定都市))

100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成中	—	作成完了予定時期	

【参考】 作成割合(全国(指定都市))

95.0%
